

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（3回目以降）

八尾商工会議所  
（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
変更	地域活性化事業	ビジネスチャンス 発掘フェア2020	2020年11月25日（水）、26日（木）にマイドームおおさ かでの開催を予定しておりました「ビジネスチャンス発掘フェア20 20」は、今後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展 者・来場者等の安全や運営を総合的に勘案した結果、今年度の開催を 中止する運びとなった。 代替方法として、非対面型でのビジネスマッチング創出として、 web上でのオンライン商談会へ開催方法を変更させていただきます。	▲ 180,413
変更	地域活性化事業	ものづくりブランド化 推進事業	共同出展を予定していました「メッセナゴヤ2020」ですが、今 後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展者・来場者等 の安全や運営を総合的に勘案した結果、メッセナゴヤ実行委員会（主 催：名古屋署工会議所他）は、今年度の開催を中止する判断を行いま した。 代替方法として、web上でのオンライン展示会「メッセナゴヤ2 020オンライン」を11月16日から12月11日に開催予定ですが、 同オンライン展示会において共同出展区分が無い為、八尾ものづく りブランド化推進事業（メッセナゴヤ2020共同出展事業）は実施 できない状況となりました。	▲ 578,500
追加	経営相談支援事業	—	支援件数が増加したため	758,913

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。 0

2. 経費支出概要書（経費内訳）

八尾商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額				
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額			
事業所カルテ・サービス提案	272	6,800,000	/	286	7,150,000	/	350,000	/			
支援機関等へのつなぎ	3	30,000		3	30,000		0				
金融支援（紹介型）	21	630,000		21	630,000		0				
金融支援（経営指導型）	124	4,960,000		124	4,960,000		0				
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0				
資金繰り計画作成支援	8	160,000		13	260,000		100,000				
記帳支援	4	100,000		4	100,000		0				
労務支援	28	560,000		28	560,000		0				
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0				
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0				
販路開拓支援	8	160,000		8	160,000		0				
事業計画作成支援	20	1,000,000		24	1,200,000		200,000				
創業支援	5	100,000		5	100,000		0				
事業継続計画(BCP)計画作成支援	20	400,000		25	500,000		100,000				
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0				
財務分析支援	0	0		0	0		0				
5S支援	0	0		0	0		0				
IT化支援	20	400,000		20	400,000		0				
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0				
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0				
災害時対応支援	0	0		0	0		0				
フォローアップ支援	65	325,000		65	325,000		0				
結果報告	260	2,600,000		261	2,610,000		10,000				
小 計	—	18,625,000		18,616,835	—		19,385,000		19,375,748	760,000	758,913

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融専門相談員	61	1,464,000	/	61	1,464,000	/	0	/
法律	9	216,000		9	216,000		0	
税務	89	2,136,000		89	2,136,000		0	
労務	10	240,000		10	240,000		0	
特許	3	72,000		3	72,000		0	
登記	1	24,000		1	24,000		0	
経営	67	1,608,000		67	1,608,000		0	
IT	18	432,000		18	432,000		0	
小 計	—	6,192,000		6,192,000	—		6,192,000	

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	28,520,825	別紙事業調書【変更後】のとおり	27,761,912		▲ 758,913

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		53,329,660		53,329,660		0

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販路拡大に繋がらない中小企業は多くある。 ②自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信支援し、ビジネスマッチングに繋げる。 ③出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出。 ④全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 :小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット :販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、出展者の約55%が「販路拡大」、「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ②ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、全体の約80%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2019」を11月27日(水)、28日(木)の二日間、マイドームおおさかで開催。2日間で7,568名の企業関係者が来場。 ・名刺交換を含む引合い件数については、全体で12,966件(※大阪府内出展者のみ:8,999件)にのぼり、活発な商談が行われた。 ・出展者数・・・192社・団体(うち大阪府内企業・・・159社) ・ビジネスセミナー(実績)339名 ・出展者交流会(実績)41名		
	反省点	・出展者1社あたりの引合件数が伸び悩んでいる。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(2020年の変更点、強化点) ■会期 2020年11月25日(水)、26日(木) ■会場 マイドームおおさか ■出展規模 153社・団体(大阪府内企業数)		
	人材交流型	各企業毎の個別ブースを設置し、製品展示や技術紹介を通じて、各出展者の持つ強みや魅力の情報発信機会や商談機会を提供。来場者からの照会を出展者の中からマッチング先を探すコーナーをはじめ、製造技術関連や海外販路開拓関連の支援コーナーも設置し、様々な角度から支援を図る。他地域の支援機関等との連携も視野に入れながら、本事業の成果を高めつつ、出展者同士、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図ることで、マッチング機会の創出に寄与する。		
	販路開拓型	【出展者セミナー】 ■開催日 9月下旬から実施 ■テーマ 出展成果を高める展示装飾などのブースづくりや営業手法など		
	ハンズオン型	【出展者交流会】 ■開催日 2020年11月25日(水) ■参加企業 50社(予定)		
	独自提案型	※出展者同士や大阪府内外の支援機関等との交流促進も図り、ビジネスマッチング等の機会創出を図る。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域的な連携を図ることで、事業実施の相乗効果を見込む。				

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020		新規/継続	継続
事業 の 目 標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪府外企業や支援機関等の出展も想定されることを踏まえ、支援対象企業数を設定。連携先の各団体より出展募集を実施。販路開拓や事業周知に課題を抱える潜在的な企業の掘り起こしに努める。引合件数は1社あたり70件で設定。		
		153 社			
	支援対象企業の変 化	出展を通じて、製品PRや他社製品等の情報収集や名刺交換を通じて、販路拡大や今後の事業展開のヒント発見に繋がることが期待できる。 また、営業力向上を目的とした出展者セミナーを通じて、集客・販促手法の習得してもらうことで、事前準備、事後フォローなどを効果的に進められ、ビジネスマッチング向上に繋がることが期待できる。			
		指標	名刺交換をはじめ、商談、紹介などの引合件数	数値目標	10,710
その他目標値1	目標値の内容⇒	ビジネスセミナーの参加企業数。 ビジネスに役立つ有益な情報を提供。来場者数の向上とともに、出展者とのビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。			
	370 社				
その他目標値2	目標値の内容⇒	出展者交流会参加事業所数。 出展者同士をはじめ、大阪府内外の支援機関等との交流促進も図っていくことで、情報交換、技術交流、ビジネスマッチング等の機会創出へ波及させる。			
	50 名				

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	50,500 円 ×	153	×	1.00	=	7,726,500 円		
	50,500 円 ×	10,710	×	0.05		27,042,750 円		
	20,200 円 ×	370	×	0.50		3,737,000 円		
	40,400 円 ×	50	×	0.50	=	1,010,000 円		
			×		=			
(小計)						39,516,250 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
計						39,516,250 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠								
算出額	①市町村等補助		7,406,000 円	交付市町村等		八尾市		
	②受益者負担		8,032,500 円	負担金の積算		153社(1小間)×52,500円		
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	39,516,250 円 ×			0.75	=	24,077,750 円	( 15,438,500 円 )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
		八尾	12,589,672 円	<b>■配分の考え方</b> 補助金総額に対して、参画団体の支援企業数(出展者数)で按分。  「発掘F2020計画数」 八尾:80社 北大阪:18社 守門:25社 大東:5社 松原:15社 和泉:5社 四條畷:2社 柏原:3社				
		北大阪	2,832,676 円					
		守口門真	3,934,273 円					
		大東	786,855 円					
		松原	2,360,564 円					
		和泉	786,855 円					
		四條畷	314,742 円					
		柏原	472,113 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンライン	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①高度な技術力、優れた製品を有しながら知名度が低く、販路拡大に繋がらない中小企業は多くある。 ②自社技術・製品・サービスを効果的に幅広く情報発信し、ビジネスマッチングに繋げる。 ③出展者や来場企業との商談・交流の機会を促進することで、販路拡大の機会を創出。 ④全国でも有数の工業集積を誇る大阪地域の産業を広くPRする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等 : 小規模事業者約9,000事業所(全業種) ②主なターゲット : 販路拡大に課題を持つ中小事業者のうち、主に製造業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、出展者の約55%が「販路拡大」、「製品・技術・サービスPR」を目的に出展。 ②ビジネスチャンス発掘フェア2018出展者アンケートより、全体の約80%より「顧客・販路の拡大ができた」、「製品・技術、サービスの認知度向上が図れた」、「情報収集」、「企業間交流が図れた」などの出展成果を回答。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪東部地域、南河内、南大阪の商工会議所・商工会、京都リサーチパーク(株)との合同により「ビジネスチャンス発掘フェア2019」を開催。  ■会期:2019年11月27日(水)、28日(木)の二日間。 ■会場:マイドームおおさかで開催。2日間での企業関係者が来場。 ■来場者数:7,568名 ■引合件数:12,966件 ※名刺交換を含む引合い件数。 ※大阪府内出展者のみ:8,999件 ■出展規模:192社・団体 ※うち大阪府内企業・・・159社			
	反省点	・出展者1社あたりの引合件数が伸び悩んでいる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(2020年の変更点、強化点) web上において、オンライン商談会を開催します。 オンライン開催により、会期の制約が除かれることで、これまでスケジュールや展示会場までのアクセスなど来場が難しかった他府県の事業者からの引合も期待することができます。			
	人材交流型	■会期:2021年1月12日(火)～2月26日(金)(延べ40日間) ■会場:ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンラインのホームページ上にて			
	○ 販路開拓型	「内容」 ・本事業のホームページ上に、出展者ごとの事業紹介ページを用意します。 ・出展者情報、製品情報を掲載します。 ・各出展者のプロモーション映像を制作します(製品、技術、サービス等)。 ※プロモーション映像はYouTube上で配信します。(リンク掲載) ・「オンライン商談システム」を活用し、web上での非対面型の商談機会の場を提供します。 ・製品展示や技術紹介を通じて、各出展者の持つ強みや魅力の情報を掲載します。			
	ハンズオン型				
	独自提案型	※ビジネスセミナーおよび出展者交流会は、オンライン開催への変更に伴い中止といたします。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
大阪東部地域、南河内地域、南大阪地域の商工会議所、商工会をはじめ、大阪府外地域の支援機関等と広域的な連携を図ることで、事業実施の相乗効果を見込む。					

事業名		ビジネスチャンス発掘フェア2020 オンライン				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 135 社	・過去出展経験がある大阪府内企業などを想定。 ・過去出展者へのDM、機関紙同封、連携機関での配架。				
	支援対象企業の変化	・web上でのオンライン開催により、来場者側のスケジュールや展示会場までのアクセス等の都合により来場が難しかった他府県企業からの引き合いも期待することができる。 ・非対面によるオンライン商談により、アポ取りと面談がスムーズに行え、事後フォローも出向くことなくオンラインで進められることから、ビジネスマッチングの可能性の拡大が期待できる。					
	指標	会期中におけるオンライン商談、自社製品等への問い合わせ対応等を通じた引合件数。	数値目標	10,665			
その他目標値	目標値の内容⇒	会期中(延べ40日間)におけるオンライン商談、自社製品等への問い合わせ対応等を通じた引合件数。					
	10,665 件						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	係数		標準事業費
		⇒ 50,500 円 ×		135	×	1.00	= 6,817,500 円
		50,500 円 ×		10,665	×	0.05	= 26,929,125 円
		円 ×		×		=	
						(小計)	33,746,625 円
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	円
						計	33,746,625 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	7,406,000 円	交付市町村等	八尾市			
	②受益者負担	5,400,000 円	負担金の積算	1社につき40,000円			
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	33,746,625 円 ×	0.75	=	20,940,625 円	(	12,806,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	八尾商工会議所	12,409,259 円		■配分の考え方 補助金総額に対して、参画団体の支援企業数(出展者数)で按分。		
		守口門真商工会議所	3,877,894 円		「発掘F2020オンライン計画数」		
		大東商工会議所	775,579 円		八尾:80社		
		松原商工会議所	2,326,736 円		守門:25社		
		和泉商工会議所	775,579 円		大東:5社		
		柏原市商工会	465,347 円		松原:15社		
		四條畷市商工会	310,231 円		和泉:5社		
	北大阪商工会議所	0 円		四條畷:2社 柏原:3社 ※北大阪0社			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

八尾商工会議所

事業名

ビジネスチャンス発掘フェア2020

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

153

支援企業  
数(実績)

支援  
実績率

【参考】  
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

2020年11月25日（水）、26日（木）にマイドームおおさかでの開催を予定しておりましたが「ビジネスチャンス発掘フェア2020」は、今後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展者・来場者等の安全や運営を総合的に勘案した結果、今年度の開催を中止させていただきたく存じます。

代替方法といたしまして、非対面型でのビジネスマッチング創出として、web上でのオンライン商談会へ開催方法を変更させていただきたく存じます。

「開催期間」

2021年1月12日（火）10時 ～  
2月26日（金）17時 （延べ40日間）

「開催方法」

業種・業態の枠を超えた企業が誇る自慢の製品、技術、サービスをPRするとともに、オンライン上での対面商談を通じたビジネスマッチングの場としてご活用いただけるオンライン商談会として開催。

- ①製品等プロモーション映像制作（出展者の製品、技術、サービスなど）
- ②本事業ホームページ上で、製品等情報およびプロモーション映像公開
- ③出展者の自慢の自社製品等を掲載。
- ④オンライン上での商談機会を提供。非対面による商談実施

「支援企業数」 135社（変更後）

【支援効果】

新型コロナ渦において、積極的な訪問営業・面談が難しい状況になっています。しかし、中小・小規模事業者においては、事業継続のためにも販路開拓など営業活動は重要と考えます。

そこでオンラインによる商談機会を提供することで、以下が期待できると考えます。

- ・新型コロナ渦において、訪問面談が難しい状況でも、非対面で営業を継続できる。
- ・ネット回線と端末（パソコン、タブレット、スマホ等）があれば、訪問せずに遠隔地の顧客との商談も行える。
- ・新型コロナウイルス感染リスクの軽減。

【今後の改善方策】

出展者の搬出において、限られた時間内で全出展者が一斉に搬出を行うため、3密発生（搬出時におけるEV付近、地下搬入出口の密集）が発生するシーンがあります。

ガイドライン遵守に基づく出展者の感染拡大防止対応（時間割設定）の場合、搬出完了時間は深夜になることも考えられます。

他の大型展示商談会事業の搬出対応方法を参考にし、出展者の感染拡大防止および時間的負担にならない対応策を固め、2021年度の展示商談会事業の開催に繋げます。

【経費内訳】

八尾商工会議所：45,360円（出展募集案内印刷費）  
 北大阪商工会議所：89,730円（出展募集案内印刷費、折込代、郵送費）  
 守口門真商工会議所：62,881円（出展募集案内印刷費、会報同封費）  
 大東商工会議所：12,250円（出展募集案内印刷費）  
 松原商工会議所：72,424円（出展募集案内印刷費、会報同封費）  
 和泉商工会議所：49,568円（出展募集案内印刷費、会報同封費）  
 柏原市商工会：0円  
 四條畷市商工会：0円

「変更点」

- ・ビジネスセミナーおよび出展者交流会は、運営方法変更により中止します。



事業名		ものづくりブランド化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	①八尾のものづくり企業の高度な技術・優れた製品をPRし、八尾の知名度向上とブランド力を高める。 ②自動車産業を中心に産業が発展している愛知県方面の市場を開拓する。 ③大規模展示商談会への共同出展を通じ、ビジネスマッチング機会を提供。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等：八尾市内の製造業約3,000社のうち、 ②主なターゲット：機械要素に関連の深い工業系製造業約2,000社 (一例) 金属・機械関連、樹脂成型等)		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	①出展者アンケートより、約60%が出展成果があり、共同出展事業に満足と回答。 ②出展者アンケートより、75%が新規開拓への意欲が高まったと回答。 ③単独出展と比較した場合、訴求力のある共同ブースに入ることができ、ブース設営に係るコストをかけずに販路開拓の機会を受けられる。 ④関西圏以外に於いて、八尾市産業の知名度は低い。よって知名度向上、イメージアップが必要。 ⑤八尾市景気動向調査を見ると、経営課題として「販路拡大」と回答した企業は全体の43.1%で上位を占める。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<b>■メッセナゴヤ2019</b> [2019年度実績] 共同出展12社 引合等1,205件 アンケート実施1,925名  <b>■機械要素技術展</b> [2018年度実績] 共同出展12社 引合等1,350件 アンケート実施 958名 [2017年度実績] 共同出展12社 引合等1,765件 アンケート実施1,552名 [2016年度実績] 共同出展12社 引合等1,739件 アンケート実施1,451名		
	反省点	・事務方にて八尾市産業PRに係る来場者アンケートを実施。実施件数は1,900件を超えたが、共同出展社の魅力を説明し各社ブースをご覧いただくよう動員するが、来場者の時間的都合もあり、じっくりと立ち寄りづらい。共同出展者の魅力を纏めたA4両面チラシを来場者に配布しているが、各社の製品カタログ等も同封することを検討。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	これまで、八尾産業の認知度向上および八尾市内企業の首都圏の販路開拓を目的に大規模展示商談会への共同出展事業を進めてきた。2020年度は引き続き自動車産業を中心に企業が集積する愛知県名古屋市内で開催される「メッセナゴヤ2020」への共同出展を行う。		
	人材交流型	同展示商談会は、4日間で約6万名の来場者が訪れ、出展社数も約1.4千社と年々増加傾向にあり、非常に勢いのある展示商談会であることが窺える。共同出展を行うことで、出展企業の新たな販路開拓支援をはじめ、八尾市内産業の情報発信を通じて、市内産業の認知度向上にも繋げる。		
	○ 販路開拓型			
	ハンズオン型	<b>■展示商談会</b> メッセナゴヤ2020 <b>■会期</b> 2020年11月4日(水)～7日(土)4日間 <b>■小間数</b> 12小間(6m×18m ※1小間3m×3m)を確保し、 12小間(1小間2m×2m)に分割。 ※別途、当所・八尾市ブースのインフォメーションとして 1小間設置。		
	独自提案型	<b>■内容</b> 八尾市産業PRを実施。 出展者ブースでは、各企業の技術・製品等の展示・実演等を実施。 <b>■出展募集</b> 八尾市内企業 ※申込多数の場合国・大阪府から表彰された事業所の出展を優先。		

事業名		ものづくりブランド化推進事業					新規/継続	継続
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	企画・運営にあたり、八尾市と連携しながら進める。予算執行は八尾市と共同負担。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 12 社	・2019年度実績（12社）に基づき設定。					
	支援対象企業の変化	大規模専門展示商談会の出展を通じ、多くの企業からの引合が期待できる。						
	その他目標値	指標	今後の販売促進活動への意欲が高まった企業の割合	数値目標	80%			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	名刺交換等の件数（会期4日間）						
	900							
	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費				
⇒	50,500 円 ×	12 ×	1.00 =	606,000 円				
	50,500 円 ×	900 ×	0.05 =	2,272,500 円				
				(小計)	2,878,500 円			
				新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）				円
				計	2,878,500 円			
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	①市町村等補助	1,580,000 円	交付市町村等	八尾市				
	②受益者負担	720,000 円	負担金の積算	@60,000×12社				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,878,500 円 ×		0.50 =	578,500 円	( 2,300,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくりブランド化推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	①八尾のものづくり企業の高度な技術・優れた製品をPRし、八尾の知名度向上とブランド力を高める。 ②自動車産業を中心に産業が発展している愛知県方面の市場を開拓する。 ③大規模展示商談会への共同出展を通じ、ビジネスマッチング機会を提供。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①業種・事業所数等:八尾市内の製造業約3,000社のうち、 ②主なターゲット:機械要素に関連の深い工業系製造業約2,000社 (一例)金属・機械関連、樹脂成型等)		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	①出展者アンケートより、約60%が出展成果があり、共同出展事業に満足と回答。 ②出展者アンケートより、75%が新規開拓への意欲が高まったと回答。 ③単独出展と比較した場合、訴求力のある共同ブースに入ることができ、ブース設営に係るコストをかけずに販路開拓の機会を受けられる。 ④関西圏以外に於いて、八尾市産業の知名度は低い。よって知名度向上、イメージアップが必要。 ⑤八尾市景気動向調査を見ると、経営課題として「販路拡大」と回答した企業は全体の43.1%で上位を占める。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	■メッセナゴヤ2019 [2019年度実績]共同出展12社 引合等1,205件 アンケート実施1,925名 ■機械要素技術展 [2018年度実績]共同出展12社 引合等1,350件 アンケート実施 958名 [2017年度実績]共同出展12社 引合等1,765件 アンケート実施1,552名 [2016年度実績]共同出展12社 引合等1,739件 アンケート実施1,451名		
	反省点	・事務方にて八尾市産業PRIに係る来場者アンケートを実施。実施件数は1,900件を超えたが、共同出展社の魅力を説明し各社ブースをご覧いただくよう動員するが、来場者の時間的都合もあり、じっくりと立ち寄ってもらいにくい。共同出展者の魅力を纏めたA4両面チラシを来場者に配布しているが、各社の製品カタログ等も同封することを検討。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<u>共同出展を予定していました「メッセナゴヤ2020」ですが、今後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展者・来場者等の安全や運営を総合的に勘案した結果、メッセナゴヤ実行委員会(主催:名古屋署工会議所他)は、今年度の開催を中止する判断を行いました。代替方法として、web上でのオンライン展示会「メッセナゴヤ2020オンライン」を11月16日から12月11日に開催予定です。</u> <u>しかし、同オンライン展示会において共同出展区分が無いため、八尾ものづくりブランド化推進事業(メッセナゴヤ2020共同出展事業)は実施できない状況となりました。</u>		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果

事業名		ものづくりブランド化推進事業		新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒				
		社				
	支援対象企業の 変化					
その他目標値	目標値の内容⇒					
	件					

事業名		ものづくりブランド化推進事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒	円 ×		×		=	円
			円 ×		×			円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							32,175 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
32,175 円 ×		0.50	=	16,087 円	( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円		出展募集案内印刷費(@8.25×3,900部)			
			円		32,175×50%			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】  
 出展募集案内印刷費: 32,175円 × 50% = 16,087円 (内訳: @8.25 × 3,900部)

※別添で補足する内容があれば添付してください。

八尾商工会議所

事業名

ものづくりブランド化推進事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

12

支援企業  
数(実績)

0

支援  
実績率

0.0%

【参考】  
参加者数

0

理 由

【変更の経過と理由】

共同出展を予定していました「メッセナゴヤ2020」ですが、今後の新型コロナウイルス感染の収束が不透明の為、出展者・来場者等の安全や運営を総合的に勘案した結果、メッセナゴヤ実行委員会（主催：名古屋署工会議所他）は、今年度の開催を中止する判断を行いました。

代替方法として、web上でのオンライン展示会「メッセナゴヤ2020オンライン」を11月16日から12月11日に開催予定ですが、同オンライン展示会において共同出展区分が無い為、八尾ものづくりブランド化推進事業（メッセナゴヤ2020共同出展事業）は実施できない状況となりました。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

出展募集案内印刷費：32,175円×50%=16,087円（内訳：@8.25×3,900部）